平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　株式会社 大東銀行　　上場取引所　東
コード番号　8563　URL　http://www.daitobank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 鈴木　孝雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営部長　(氏名) 三浦　謙一　TEL 024-925-8395
定時株主総会開催予定日　平成24年6月22日　配当支払開始予定日　平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月25日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,378	△1.1	2,146	174.7	1,519	―
23年3月期	15,542	△2.1	781	△29.0	△956	―

(注)包括利益　24年3月期　3,645百万円　(―%)　23年3月期　△1,315百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	12.05	10.71	6.3	0.3	14.0
23年3月期	△7.60	―	△4.1	0.1	5.0

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(注)23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	734,526	26,567	3.5	206.19	9.94
23年3月期	654,018	23,033	3.4	178.79	9.39

(参考) 自己資本　24年3月期　25,996百万円　23年3月期　22,536百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	62,288	△71,048	△204	54,924
23年3月期	4,339	6,310	△160	63,887

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	―	―	1.00	1.00	126	―	0.5
24年3月期	―	―	―	1.00	1.00	126	8.3	0.5
25年3月期(予想)	―	―	―	1.00	1.00		8.4	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△8.4	1,100	32.2	700	61.0	5.55
通期	13,900	△9.6	1,900	△11.5	1,500	△1.3	11.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	126,286,474 株	23年3月期	126,286,474 株
② 期末自己株式数	24年3月期	205,546 株	23年3月期	238,003 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	126,083,001 株	23年3月期	125,940,176 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,308	△0.9	1,922	201.0	1,422	―
23年3月期	14,442	△0.9	638	△29.4	△1,040	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	11.29	10.03
23年3月期	△8.25	―

(注)23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	729,329	25,333	3.5	200.93	9.62
23年3月期	646,962	21,991	3.4	174.42	9.10

(参考) 自己資本　24年3月期 25,333百万円　23年3月期 21,991百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	△8.5	1,000	23.3	700	54.5	5.55
通期	12,900	△9.8	1,800	△6.4	1,500	5.4	11.90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

目　　次

１．経営成績
（１）経営成績に関する分析 ---------- 2
（２）財政状態に関する分析 ---------- 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ---------- 4
２．企業集団の状況 ---------- 4
３．経営方針 ---------- 4
（経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題）
４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表 ---------- 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ---------- 7
（３）連結株主資本等変動計算書 ---------- 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ---------- 11
（５）継続企業の前提に関する注記 ---------- 13
（６）連結財務諸表に関する注記事項 ---------- 13
【セグメント情報】 ---------- 13
【1 株当たり情報】 ---------- 14
【重要な後発事象】 ---------- 14
５．個別財務諸表
（１）貸借対照表 ---------- 15
（２）損益計算書 ---------- 17
（３）株主資本等変動計算書 ---------- 19
（４）継続企業の前提に関する注記 ---------- 22

※　平成 24 年 3 月期決算説明資料

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当期（平成24年3月期）の経営成績

当期におけるわが国の経済動向をみますと、東日本大震災の影響により各方面で一時的に弱い動きとなりましたが、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、緩やかに持ち直しています。国内需要については、被災した設備の修復などから設備投資が増加基調にあるほか、個人消費についてもエコカー補助金などの政策効果もあって、底堅く推移しました。一方、輸出や生産は、海外経済の減速や円高の影響などから引き続き横ばいで推移しました。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済動向をみますと、東日本大震災による地震・津波被害や原子力発電所事故の影響から一時的に経済活動が停滞するなど厳しい状況となりました。しかし、その後の国、地方公共団体の財政措置と相まった震災復旧関連投資や消費の増加が寄与して、着実に持ち直しています。個人消費は、生活再建需要以外にも堅調な動きが広がっており、住宅投資も持家を中心に持ち直しの動きが続いています。また、生産についても、震災やタイ洪水後の生産回復を背景に持ち直しつつあります。これらを受け、雇用動向についても緩やかな改善の動きが続いている一方、原子力発電所事故の影響による風評被害や県内人口の減少、地価の下落など、先行きの懸念材料も見られています。

金融面に目を転じますと、被災地区金融機関においては、多方面からの義援金、生命・損害保険金、東京電力からの損害賠償補償金などを原資に預金が大幅に増加し、貸出金についても国、地方公共団体の復興関連予算を背景とした制度融資や復興需要により増加しています。日本銀行による強力な金融緩和が継続されるなか、金融業界の金利競争はますます激化の道をたどっています。また、中小企業金融円滑化法の最終延長が来年3月までと公表されるなど、出口戦略を見据えた取組みが必要とされています。

当行は、東日本大震災による地震・津波被害や原子力発電所事故からの県内経済の速やかな復興に向けて全力で取り組んでまいりました。

事業を営んでおられるお客さまに対しては、事業継続に向けた金融の円滑化を図る観点から、被災状況を早期に把握したうえで、運転資金のご提案や返済資金の一時据置き、返済条件の見直しなどに取り組みました。また、販路の見直しや事業所の移転再開などの経営課題に対して、専門的なアドバイス及びコンサルティングサービスを提供するため、行内に『福島県復興支援チーム』を設置し、ビジネスマッチングや復興事業、公的制度の情報提供などに努めてまいりました。

個人ローンご利用のお客さまに対しては、震災に係る資金ニーズへ対応した融資商品を提供したほか、被災された皆さまとご相談しながら生計の見通しを踏まえて、返済資金の一時据置きや返済条件の見直しなどに取り組みました。また、戦略的かつ競争力のある商品体系を整備するため、旧来の商品ラインナップを大幅に見直しました。

預金者の皆さまに対しては、福島県復興の一助となるよう、お客さまよりお預け入れいただいた金額の0.1%相当額を当行が負担し県に寄付をする『福島県復興応援定期預金』をお取扱いいたしました。その結果、お客さまからの温かいご支援もあり、総額1,312万円を福島県に寄付することができました。

当行の被災店舗につきましては、東日本大震災の影響から休業しておりました梁川支店について、平成23年9月をもって保原支店に統合しました。なお、原子力発電所事故の影響により、休業している富岡支店、浪江支店は、本店営業部に臨時窓口を設置し、被災取引先の支援活動を展開しております。

このような取組みの結果、当行の業績は以下のとおりとなりました。

震災関連融資などに積極的に取り組んだことにより貸出金残高は増加したものの、貸出金利回りについては低下を余儀なくされました。このような状況のなかで、役職員一丸となり経費の節減に努め、

また、お客さまの業況改善により、保守的に引き当てていた貸倒引当金の戻入益を計上したことから、経常収益153億78百万円（前期比1億64百万円減少）、経常利益21億46百万円（前期比13億65百万円増益）及び当期純利益15億19百万円（前期比24億75百万円増益）となりました。

② 次期（平成25年3月期）の見通し

当行グループの平成25年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災及び原子力発電所事故からの県内経済の復興状況等を勘案し、以下の通り見込んでおります。

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

連結	経常収益		経常利益		当期（中間）純利益		1株当たり当期（中間）純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第2四半期(累計)	7,000	△ 8.4	1,100	32.2	700	61.0	5　55
通　　期	13,900	△ 9.6	1,900	△11.5	1,500	△ 1.3	11　90

（参考）

個別	経常収益		経常利益		当期（中間）純利益		1株当たり当期（中間）純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第2四半期(累計)	6,600	△ 8.5	1,000	23.3	700	54.5	5　55
通　　期	12,900	△ 9.8	1,800	△ 6.4	1,500	5.4	11　90

（２）財政状態に関する分析

① 主要勘定

預金につきましては、東日本大震災及び原子力発電所事故に係る保険金や補償金等をお預け入れいただいたことや、法人先の手元流動性確保の動きなどもあり、個人及び法人預金が増加したことなどから、前期末比762億円増加して6,860億円と過去最高の残高となりました。

貸出金につきましては、法人のお客さまを中心とした東日本大震災に係る復興資金に積極的にお応えした結果、前期末比218億円増加して4,450億円となりました。

預り資産につきましては、個人保険の販売が順調だったこともあり、前期末比21億円増加して1,012億円となりました。

有価証券につきましては、預金残高の増加に伴い、短期国債を中心に前期末比703億円増加して期末残高は2,006億円となりました。

② キャッシュ・フロー

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末比89億円減少して549億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより622億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却による収入及び有価証券の償還による収入を上回ったことなどから▲710億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などから▲2億円となりました。

③ 自己資本比率

当期末の連結自己資本比率（国内基準）は9.94%、単体自己資本比率（国内基準）は9.62%となりました。

自己資本比率（国内基準）の推移　（単位：%）

	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末
連結自己資本比率	9.02	9.39	9.94
単体自己資本比率	8.79	9.10	9.62

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行では、地域社会の信頼に応えるべく長期にわたる持続的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期（平成24年3月期）の期末配当につきましては、1株につき1円、次期（平成25年3月期）の配当につきましても、1円とする予定であります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月27日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

(経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題)

当行は、福島県を営業基盤とする地域金融機関であり、地域への円滑な資金供給などを通じて、東日本大震災及び原子力発電所事故からの速やかな復興に向けて、その機能を十分に発揮してまいります。

当行は、経営目標を達成するため「第二次経営計画(変革と挑戦)」（平成21年4月～平成26年3月）を策定し、諸施策の実行に努めてきたところですが、平成24年3月期については、東日本大震災の発生により、経営上の優先度合いなどを個別に勘案したうえで、経営施策を随時見直してまいりました。

今般、東日本大震災発生からの時間の経過とともに、当初不透明であった金融経済情勢も一定の見通しを立てることができる環境となったことから、この第二次経営計画を修正いたしました。本計画は、地域金融機関としての営業活動の原点に立ち返り、お客さまとの信頼関係に裏打ちされた強固なリレーションシップを構築すべく、より顧客志向型に徹した営業行動プロセスへの転換に全力で取り組むことを重点施策としております。

目標とする経営指標〔単体〕

（単位：億円）

項　　目	平成24年3月期 実績	平成26年3月期 目標
業　務　粗　利　益	105	106
コ　ア　業　務　純　益	23	24
当　期　純　利　益	14	16
開　示　債　権　比　率	5.24%	4.5%以下
自己資本比率（連結）	9.94%	10%台

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	71,291	60,879
コールローン及び買入手形	5,315	5,353
金銭の信託	2,667	2,668
有価証券	130,305	200,627
貸出金	423,239	445,054
外国為替	315	222
リース債権及びリース投資資産	1,354	1,488
その他資産	3,046	3,398
有形固定資産	13,773	13,207
建物	2,593	2,434
土地	10,178	10,038
建設仮勘定	100	－
その他の有形固定資産	901	733
無形固定資産	1,136	1,021
ソフトウエア	677	644
リース資産	292	214
その他の無形固定資産	166	162
繰延税金資産	2,914	2,634
支払承諾見返	6,660	4,332
貸倒引当金	△8,002	△6,363
資産の部合計	654,018	734,526
負債の部		
預金	609,811	686,037
借用金	1,200	4,400
社債	2,000	2,000
新株予約権付社債	2,100	2,100
その他負債	3,429	3,723
賞与引当金	141	179
退職給付引当金	3,159	3,027
利息返還損失引当金	43	46
睡眠預金払戻損失引当金	172	152
偶発損失引当金	217	208
災害損失引当金	62	5
繰延税金負債	37	38
再評価に係る繰延税金負債	1,947	1,707
支払承諾	6,660	4,332
負債の部合計	630,984	707,959

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
資本金	14,706	14,706
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	7,226	8,539
自己株式	△45	△38
株主資本合計	23,143	24,464
その他有価証券評価差額金	△2,618	△796
土地再評価差額金	2,011	2,328
その他の包括利益累計額合計	△607	1,531
少数株主持分	497	571
純資産の部合計	23,033	26,567
負債及び純資産の部合計	654,018	734,526

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
経常収益	15,542	15,378
資金運用収益	11,226	10,519
貸出金利息	9,491	8,997
有価証券利息配当金	1,666	1,436
コールローン利息及び買入手形利息	31	19
預け金利息	36	65
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,414	2,344
その他業務収益	1,623	1,075
その他経常収益	278	1,439
貸倒引当金戻入益	－	1,012
償却債権取立益	－	202
その他の経常収益	278	225
経常費用	14,761	13,232
資金調達費用	1,181	1,009
預金利息	1,098	939
譲渡性預金利息	－	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借用金利息	71	4
社債利息	10	64
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	900	905
その他業務費用	776	968
営業経費	9,149	8,568
その他経常費用	2,753	1,779
貸倒引当金繰入額	420	－
その他の経常費用	2,333	1,779
経常利益	781	2,146
特別利益	210	－
償却債権取立益	210	－
特別損失	1,713	206
固定資産処分損	22	10
減損損失	146	196
災害損失	1,531	－
その他の特別損失	11	－
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△721	1,939
法人税、住民税及び事業税	22	36
法人税等調整額	180	326
法人税等合計	202	362
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△924	1,576
少数株主利益	32	57
当期純利益又は当期純損失（△）	△956	1,519

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△924	1,576
その他の包括利益	△391	2,068
その他有価証券評価差額金	△391	1,828
土地再評価差額金	－	240
包括利益	△1,315	3,645
親会社株主に係る包括利益	△1,335	3,580
少数株主に係る包括利益	19	64

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,706	14,706
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	14,706	14,706
資本剰余金		
当期首残高	1,257	1,257
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,257	1,257
利益剰余金		
当期首残高	8,508	7,226
当期変動額		
剰余金の配当	△188	△126
当期純利益又は当期純損失（△）	△956	1,519
自己株式の処分	△22	△2
土地再評価差額金の取崩	△114	△76
当期変動額合計	△1,282	1,313
当期末残高	7,226	8,539
自己株式		
当期首残高	△77	△45
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	32	7
当期変動額合計	31	7
当期末残高	△45	△38
株主資本合計		
当期首残高	24,394	23,143
当期変動額		
剰余金の配当	△188	△126
当期純利益又は当期純損失（△）	△956	1,519
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	9	4
土地再評価差額金の取崩	△114	△76
当期変動額合計	△1,250	1,321
当期末残高	23,143	24,464

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,239	△2,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△378	1,821
当期変動額合計	△378	1,821
当期末残高	△2,618	△796
土地再評価差額金		
当期首残高	1,897	2,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	316
当期変動額合計	114	316
当期末残高	2,011	2,328
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△342	△607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△264	2,138
当期変動額合計	△264	2,138
当期末残高	△607	1,531
少数株主持分		
当期首残高	440	497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	74
当期変動額合計	56	74
当期末残高	497	571
純資産合計		
当期首残高	24,492	23,033
当期変動額		
剰余金の配当	△188	△126
当期純利益又は当期純損失（△）	△956	1,519
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	9	4
土地再評価差額金の取崩	△114	△76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△207	2,212
当期変動額合計	△1,458	3,533
当期末残高	23,033	26,567

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△721	1,939
減価償却費	1,042	880
減損損失	146	196
貸倒引当金の増減（△）	563	△1,639
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15	37
退職給付引当金の増減額（△は減少）	26	△131
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	1	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	27	△20
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	95	△8
災害損失引当金の増減額（△は減少）	62	△56
資金運用収益	△11,226	△10,519
資金調達費用	1,181	1,009
有価証券関係損益（△）	320	1,397
為替差損益（△は益）	△0	△0
固定資産処分損益（△は益）	22	10
貸出金の純増（△）減	4,598	△21,814
預金の純増減（△）	△1,639	76,225
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	1,200	3,200
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△1,189	1,448
コールローン等の純増（△）減	△315	△37
外国為替（資産）の純増（△）減	193	93
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△6	△134
資金運用による収入	11,379	10,751
資金調達による支出	△1,603	△928
その他	219	400
小計	4,364	62,302
法人税等の支払額	△25	△13
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,339	62,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△68,570	△113,109
有価証券の売却による収入	44,592	18,816
有価証券の償還による収入	30,812	23,652
金銭の信託の増加による支出	－	△1
金銭の信託の減少による収入	19	－
有形固定資産の取得による支出	△428	△173
無形固定資産の取得による支出	△115	△233
有形固定資産の売却による収入	－	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,310	△71,048

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,910	－
劣後特約付社債の発行による収入	2,000	－
リース債務の返済による支出	△81	△81
配当金の支払額	△186	△124
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	21	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160	△204
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,490	△8,963
現金及び現金同等物の期首残高	53,397	63,887
現金及び現金同等物の期末残高	63,887	54,924

（５）継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

（６）連結財務諸表に関する注記事項
【セグメント情報】
当連結会計年度（自 平成 23 年４月１日　至 平成 24 年３月 31 日）
１　報告セグメントの概要
当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当行グループは、当行及び連結される子会社２社で構成され、銀行業を中心に、リース事業、クレジットカード事業及び信用保証事業といった金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとしております。
「銀行業務」は、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替及び証券投資信託や保険商品等の窓口販売業務等を行っております。「リース業務」は、ファイナンス・リース等の業務を行っております。

２　報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

３　報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	14,259	728	14,987	390	15,378	―	15,378
(2) セグメント間の内部経常収益	48	13	61	93	155	△155	―
計	14,308	741	15,049	484	15,533	△155	15,378
セグメント利益	1,922	77	1,999	159	2,158	△12	2,146
セグメント資産	729,329	2,004	731,334	17,613	748,948	△14,421	734,526
セグメント負債	703,996	1,421	705,418	16,480	721,898	△13,939	707,959
その他の項目							
減価償却費	858	14	873	7	880	―	880
資金運用収益	10,413	5	10,418	127	10,546	△26	10,519
資金調達費用	1,009	11	1,020	14	1,034	△25	1,009
特別損失	206	0	206	0	206	―	206
（固定資産処分損）	10	0	10	0	10	―	10
（減損損失）	196	―	196	―	196	―	196
税金費用	292	0	292	67	360	2	362
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	390	10	401	4	406	―	406

(注)　１　一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
２　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。
３　セグメント利益の調整額△12百万円、セグメント資産の調整額△14,421百万円、セグメント負債の調整額△13,939百万円、資金運用収益の調整額△26百万円、資金調達費用の調整額△25百万円、税金

費用の調整額2百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。
4　セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【１株当たり情報】

		当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	円	206.19
1株当たり当期純利益金額	円	12.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	10.71

(注)１．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 平成24年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	26,567
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	571
うち少数株主持分	百万円	571
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	25,996
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	126,080

(注)２．1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	1,519
普通株主に帰属しない金額	百万円	―
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,519
普通株式の期中平均株式数	千株	126,083
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	―
普通株式増加数	千株	15,716
うち新株予約権	千株	15,716

【重要な後発事象】

重要な後発事象に該当するものはありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	71,291	60,879
現金	17,095	12,785
預け金	54,195	48,094
コールローン	5,315	5,353
金銭の信託	2,667	2,668
有価証券	130,636	200,931
国債	45,209	91,056
地方債	6,723	10,639
社債	47,951	76,876
株式	7,415	6,192
その他の証券	23,337	16,166
貸出金	423,199	444,943
割引手形	2,284	1,924
手形貸付	27,528	23,615
証書貸付	376,915	407,060
当座貸越	16,470	12,341
外国為替	315	222
外国他店預け	315	222
その他資産	2,018	2,173
未決済為替貸	101	139
前払費用	47	37
未収収益	833	910
金融派生商品	0	0
その他の資産	1,034	1,086
有形固定資産	13,542	12,977
建物	2,507	2,349
土地	10,039	9,899
建設仮勘定	100	－
その他の有形固定資産	894	727
無形固定資産	1,096	987
ソフトウエア	639	613
リース資産	292	214
その他の無形固定資産	164	159
繰延税金資産	2,772	2,549
支払承諾見返	1,069	1,067
貸倒引当金	△6,963	△5,423
資産の部合計	646,962	729,329

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
預金	610,147	686,314
当座預金	8,668	11,600
普通預金	210,450	268,295
貯蓄預金	6,258	7,197
通知預金	2,428	1,805
定期預金	373,122	387,082
定期積金	7,511	8,257
その他の預金	1,707	2,074
借用金	1,200	4,400
借入金	1,200	4,400
社債	2,000	2,000
新株予約権付社債	2,100	2,100
その他負債	2,765	2,849
未決済為替借	169	294
未払法人税等	43	47
未払費用	1,600	1,692
前受収益	324	291
従業員預り金	22	21
給付補てん備金	8	7
金融派生商品	0	0
リース債務	307	225
資産除去債務	8	8
その他の負債	281	260
賞与引当金	137	174
退職給付引当金	3,150	3,016
睡眠預金払戻損失引当金	172	152
偶発損失引当金	217	208
災害損失引当金	62	5
再評価に係る繰延税金負債	1,947	1,707
支払承諾	1,069	1,067
負債の部合計	624,970	703,996
純資産の部		
資本金	14,706	14,706
資本剰余金	1,257	1,257
資本準備金	1,257	1,257
利益剰余金	6,731	7,951
利益準備金	210	235
その他利益剰余金	6,521	7,715
別途積立金	7,000	5,500
繰越利益剰余金	△478	2,215
自己株式	△38	△38
株主資本合計	22,656	23,876
その他有価証券評価差額金	△2,676	△871
土地再評価差額金	2,011	2,328
評価・換算差額等合計	△664	1,456
純資産の部合計	21,991	25,333
負債及び純資産の部合計	646,962	729,329

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
経常収益	14,442	14,308
資金運用収益	11,086	10,413
貸出金利息	9,353	8,892
有価証券利息配当金	1,664	1,435
コールローン利息	31	19
預け金利息	36	65
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,190	2,139
受入為替手数料	723	702
その他の役務収益	1,466	1,437
その他業務収益	909	366
外国為替売買益	58	55
商品有価証券売買益	4	16
国債等債券売却益	846	292
その他の業務収益	0	2
その他経常収益	256	1,388
貸倒引当金戻入益	－	970
償却債権取立益	－	202
株式等売却益	18	10
その他の経常収益	237	205
経常費用	13,804	12,385
資金調達費用	1,181	1,009
預金利息	1,098	939
譲渡性預金利息	－	1
コールマネー利息	0	0
借用金利息	71	4
社債利息	10	64
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,000	991
支払為替手数料	161	151
その他の役務費用	838	839
その他業務費用	199	387
国債等債券売却損	28	－
国債等債券償還損	－	140
国債等債券償却	－	92
金融派生商品費用	5	－
その他の業務費用	165	155
営業経費	8,802	8,252
その他経常費用	2,620	1,745
貸倒引当金繰入額	372	－
貸出金償却	833	227
株式等売却損	523	789
株式等償却	609	646
その他の経常費用	281	82
経常利益	638	1,922

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益	210	－
償却債権取立益	210	－
特別損失	1,711	206
固定資産処分損	21	10
減損損失	146	196
災害損失	1,531	－
その他の特別損失	11	－
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△862	1,715
法人税、住民税及び事業税	22	21
法人税等調整額	155	271
法人税等合計	177	292
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,040	1,422

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,706	14,706
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	14,706	14,706
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,257	1,257
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,257	1,257
資本剰余金合計		
当期首残高	1,257	1,257
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,257	1,257
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	172	210
当期変動額		
利益準備金の積立	37	25
当期変動額合計	37	25
当期末残高	210	235
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,500	7,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500	－
別途積立金の取崩	－	△1,500
当期変動額合計	500	△1,500
当期末残高	7,000	5,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,402	△478
当期変動額		
利益準備金の積立	△37	△25
別途積立金の積立	△500	－
別途積立金の取崩	－	1,500
剰余金の配当	△189	△126
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,040	1,422
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△114	△76
当期変動額合計	△1,881	2,694
当期末残高	△478	2,215

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	8,074	6,731
当期変動額		
利益準備金の積立	－	－
別途積立金の積立	－	－
別途積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△189	△126
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,040	1,422
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△114	△76
当期変動額合計	△1,343	1,220
当期末残高	6,731	7,951
自己株式		
当期首残高	△37	△38
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△38	△38
株主資本合計		
当期首残高	24,000	22,656
当期変動額		
剰余金の配当	△189	△126
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,040	1,422
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△114	△76
当期変動額合計	△1,343	1,220
当期末残高	22,656	23,876

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,313	△2,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△362	1,804
当期変動額合計	△362	1,804
当期末残高	△2,676	△871
土地再評価差額金		
当期首残高	1,897	2,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	316
当期変動額合計	114	316
当期末残高	2,011	2,328
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△416	△664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△248	2,121
当期変動額合計	△248	2,121
当期末残高	△664	1,456
純資産合計		
当期首残高	23,584	21,991
当期変動額		
剰余金の配当	△189	△126
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,040	1,422
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△114	△76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△248	2,121
当期変動額合計	△1,592	3,341
当期末残高	21,991	25,333

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成 24 年 3 月期決算説明資料

株式会社　大東銀行

目　　次

Ⅰ．平成 24 年 3 月期決算の概況
１．損益状況　【単体】・【連結】---------- 1
２．業務純益　【単体】---------- 3
３．利鞘　【単体】---------- 3
４．有価証券関係損益　【単体】---------- 3
５．有価証券評価損益
（１）満期保有目的の債券【単体】---------- 4
（２）その他有価証券　【単体】---------- 4
６．ＲＯＥ　【単体】---------- 5
７．自己資本比率(国内基準)【単体】・【連結】---------- 5

Ⅱ．貸出金等の状況
１．貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】---------- 6
２．金融再生法開示債権の状況　【単体】---------- 8
不良債権の状況---------- 9
自己査定、開示債権との関係---------- 10
３．業種別貸出状況等
（１）業種別貸出金　【単体】---------- 11
（２）業種別リスク管理債権　【単体】---------- 11
（３）消費者ローン残高　【単体】---------- 11
（４）中小企業等貸出金比率　【単体】---------- 11
４．預金、貸出金の残高　【単体】---------- 12
５．預り資産の残高　【単体】---------- 12

Ⅰ．平成24年3月期決算の概況

１．損益状況

【単体】

（単位：百万円）

	No.	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
業務粗利益	1	10,535	△ 1,275	11,810
資金利益	2	9,408	△ 501	9,909
役務取引等利益	3	1,148	△ 41	1,189
その他業務利益	4	△ 21	△ 731	710
（うち国債等債券損益）	5	59	△ 758	818
経費（除く臨時処理分）	6	8,111	△ 455	8,566
人件費	7	4,090	△ 207	4,297
物件費	8	3,592	△ 225	3,817
税金	9	428	△ 23	451
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	10	2,424	△ 819	3,243
コア業務純益（注）	11	2,364	△ 60	2,425
一般貸倒引当金繰入額	12	—	107	△ 107
業務純益	13	2,424	△ 926	3,350
うち国債等債券損益（５勘定尻）	14	59	△ 758	818
臨時損益	15	△ 501	2,210	△ 2,712
不良債権処理額	16	298	△ 1,166	1,464
貸出金償却	17	227	△ 606	833
個別貸倒引当金繰入額	18	—	△ 479	479
偶発損失引当金繰入額	19	—	△ 95	95
責任共有制度負担金	20	71	15	55
株式等関係損益（３勘定尻）	21	△ 1,424	△ 310	△ 1,114
株式等売却益	22	10	△ 7	18
株式等売却損	23	789	265	523
株式等償却	24	646	36	609
その他臨時損益	25	1,221	1,354	△ 132
貸倒引当金戻入益等	26	978	978	—
経常利益	27	1,922	1,283	638
特別損益	28	△ 206	1,294	△ 1,501
災害損失	29	—	△ 1,531	1,531
個別貸倒引当金繰入	30	—	△ 1,457	1,457
固定資産関連等	31	—	△ 74	74
税引前当期純利益（△は税引前当期純損失）	32	1,715	2,578	△ 862
法人税、住民税及び事業税	33	21	△ 0	22
法人税等調整額	34	271	116	155
法人税等合計	35	292	115	177
当期純利益（△は当期純損失）	36	1,422	2,463	△ 1,040

貸倒償却引当費用（12+16+30）	37	298	△ 2,515	2,814
与信関連費用（12+16-26+30）	38	△ 680	△ 3,494	2,814

（注）コア業務純益[No.11]＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）[No.10]－国債等債券損益（5勘定尻）[No.14]

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞　　（単位：百万円）

	No.	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
連結粗利益	1	11,054	△1,351	12,406
資金利益	2	9,509	△ 535	10,045
役務取引等利益	3	1,438	△ 75	1,513
その他業務利益	4	107	△ 740	847
営業経費	5	8,568	△ 580	9,149
貸倒償却引当費用	6	312	△1,115	1,427
貸出金償却	7	241	△ 614	855
個別貸倒引当金繰入額	8	―	△ 548	548
一般貸倒引当金繰入額	9	―	127	△ 127
偶発損失引当金繰入額	10	―	△ 95	95
責任共有制度負担金	11	71	15	55
株式等関係損益	12	△1,433	△ 309	△1,124
その他損益	13	1,406	1,330	76
貸倒引当金戻入益等	14	1,020	1,020	―
経常利益	15	2,146	1,365	781
特別損益	16	△ 206	1,296	△1,502
災害損失	17	―	△1,531	1,531
個別貸倒引当金繰入	18	―	△1,457	1,457
固定資産関連等	19	―	△ 74	74
税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失)	20	1,939	2,661	△ 721
法人税、住民税及び事業税	21	36	14	22
法人税等調整額	22	326	145	180
法人税等合計	23	362	160	202
少数株主損益調整前当期純利益(△は少数株主損益調整前当期純損失)	24	1,576	2,501	△ 924
少数株主利益	25	57	25	32
当期純利益(△は当期純損失)	26	1,519	2,475	△ 956

貸倒償却引当費用(特別損益計上分含む)(6+18)	27	312	△2,572	2,884
与信関連費用（6－14+18）	28	△ 708	△3,592	2,884

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（その他業務収益－その他業務費用）

（連結対象会社数）　　（社）

連結子会社数	2	―	2
持分法適用会社数	―	―	―

２．業務純益【単体】

（単位：百万円）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,424	△ 819	3,243
職員一人当たり（千円）	3,735	△ 1,247	4,982
(2) コア業務純益	2,364	△ 60	2,425
職員一人当たり（千円）	3,643	△ 82	3,725
(3) 業務純益	2,424	△ 926	3,350
職員一人当たり（千円）	3,735	△ 1,412	5,147

（注）職員数は期中平残人員（出向者除く）を使用しております。

３．利鞘【単体】

（単位：％）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	1.53	△ 0.23	1.76
(ｲ) 貸出金利回 (B)	2.06	△ 0.14	2.20
(ﾛ) 有価証券利回	0.82	△ 0.33	1.15
(2) 資金調達原価 (C)	1.35	△ 0.21	1.56
(ｲ) 預金等原価 (D)	1.35	△ 0.20	1.55
(ﾛ) 預金等利回	0.14	△ 0.03	0.17
(ﾊ) 経費率	1.21	△ 0.17	1.38
(3) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.71	0.06	0.65
(4) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.18	△ 0.02	0.20

４．有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
国債等債券損益（５勘定尻）	59	△ 758	818
売却益	292	△ 554	846
償還益	―	―	―
売却損	―	△ 28	28
償還損	140	140	―
償却	92	92	―

株式等損益（３勘定尻）	△ 1,424	△ 310	△ 1,114
売却益	10	△ 7	18
売却損	789	265	523
償却	646	36	609

５．有価証券評価損益

（１）満期保有目的の債券【単体】

（単位：百万円）

		平成24年3月末			平成23年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,000	5,141	141	4,999	5,186	186
	社債	4,994	5,143	149	4,992	5,178	185
	その他	1,000	1,057	57	1,500	1,523	23
	小計	10,994	11,343	348	11,492	11,887	395
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	―	―	―	―	―	―
	社債	300	271	△ 28	300	266	△ 33
	その他	―	―	―	―	―	―
	小計	300	271	△ 28	300	266	△ 33
合計		11,294	11,614	319	11,792	12,153	361

（２）その他有価証券【単体】

（単位：百万円）

		平成24年3月末			平成23年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	626	480	145	461	400	61
	債券	130,075	128,391	1,683	66,096	64,459	1,637
	国債	75,022	74,190	831	29,458	28,643	815
	地方債	5,433	5,397	36	1,699	1,666	33
	社債	49,619	48,803	816	34,938	34,150	788
	その他	6,881	6,744	137	11,691	11,544	147
	小計	137,582	135,616	1,966	78,249	76,404	1,845
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,583	5,759	△ 1,175	6,016	8,276	△ 2,259
	債券	38,203	38,312	△ 109	23,495	23,854	△ 358
	国債	11,034	11,049	△ 14	10,750	10,887	△ 136
	地方債	5,206	5,215	△ 9	5,024	5,120	△ 96
	社債	21,962	22,047	△ 85	7,720	7,846	△ 125
	その他	8,120	8,994	△ 873	9,992	11,165	△ 1,172
	小計	50,907	53,066	△ 2,158	39,504	43,296	△ 3,791
合計		188,490	188,682	△ 192	117,754	119,700	△ 1,945

（注）非上場株式及び子会社株式並びに出資証券については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

６．ＲＯＥ【単体】

（単位：％）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	10.24	△ 3.99	14.23
業務純益ベース	10.24	△ 4.46	14.70
当期純利益ベース	6.01	10.57	△ 4.56

（注）分母となる株主資本平均残高は、(期首純資産の部＋期末純資産の部)÷２を使用しております。

７．自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
(1)自己資本比率 (5)/(6)	9.62％	0.28％	0.52％	9.34％	9.10％
(2)Ｔｉｅｒ Ⅰ比率 (3)/(6)	7.68％	0.35％	0.64％	7.33％	7.04％
(3)Ｔｉｅｒ Ⅰ	23,285	832	1,349	22,453	21,935
(4)Ｔｉｅｒ Ⅱ	5,863	△ 295	△ 551	6,159	6,415
(ｲ)うち、自己資本に計上された一般貸倒引当金	1,627	90	△ 166	1,537	1,793
(ﾛ)うち、自己資本に計上された土地再評価差額金	1,816	34	34	1,781	1,781
(ﾊ)うち、負債性資本調達手段等	2,420	△ 420	△ 420	2,840	2,840
(5)自己資本 (3)+(4)	29,149	536	798	28,612	28,351
(6)リスクアセット等	303,001	△ 3,155	△ 8,302	306,157	311,303

【連結】

（単位：百万円）

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
(1)自己資本比率 (5)/(6)	9.94％	0.31％	0.55％	9.63％	9.39％
(2)Ｔｉｅｒ Ⅰ比率 (3)/(6)	7.98％	0.40％	0.69％	7.58％	7.29％
(3)Ｔｉｅｒ Ⅰ	24,442	989	1,524	23,452	22,917
(4)Ｔｉｅｒ Ⅱ	5,993	△ 337	△ 591	6,330	6,584
(ｲ)うち、自己資本に計上された一般貸倒引当金	1,756	48	△ 206	1,708	1,963
(ﾛ)うち、自己資本に計上された土地再評価差額金	1,816	34	34	1,781	1,781
(ﾊ)うち、負債性資本調達手段等	2,420	△ 420	△ 420	2,840	2,840
(5)自己資本 (3)+(4)	30,435	652	933	29,783	29,502
(6)リスクアセット等	306,113	△ 3,110	△ 7,976	309,224	314,090

Ⅱ．貸出金等の状況

１．貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】　（単位：百万円）

		平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
			平成23年9月末比	平成23年3月末比		
貸倒引当金		5,423	△ 783	△ 1,539	6,206	6,963
	一般貸倒引当金	1,627	90	△ 166	1,537	1,793
	個別貸倒引当金	3,796	△ 873	△ 1,373	4,669	5,169

（注）平成11年3月期から部分直接償却を実施しております。

（単位：百万円）

		平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
			平成23年9月末比	平成23年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	903	△ 116	△ 110	1,020	1,014
	延滞債権額	18,146	△ 1,597	△ 1,330	19,743	19,476
	３カ月以上延滞債権額	94	△ 379	59	473	35
	貸出条件緩和債権額	4,146	637	1,478	3,508	2,667
	合計	23,290	△ 1,455	96	24,745	23,193

貸出金残高（末残）		444,943	10,440	21,743	434,503	423,199

（単位：%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.20	△ 0.03	△ 0.03	0.23	0.23
	延滞債権額	4.07	△ 0.47	△ 0.53	4.54	4.60
	３カ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.08	0.02	0.10	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.93	0.13	0.30	0.80	0.63
	合計	5.23	△ 0.46	△ 0.25	5.69	5.48

【連結】

（単位：百万円）

		平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
貸倒引当金		6,363	△ 928	△ 1,639	7,291	8,002
	一般貸倒引当金	1,756	48	△ 224	1,708	1,981
	個別貸倒引当金	4,606	△ 976	△ 1,415	5,582	6,021

（単位：百万円）

		平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	995	△ 125	△ 115	1,121	1,111
	延滞債権額	18,641	△ 1,642	△ 1,392	20,284	20,033
	３カ月以上延滞債権額	94	△ 379	59	473	35
	貸出条件緩和債権額	4,178	629	1,467	3,548	2,711
	合計	23,910	△ 1,517	18	25,428	23,891

貸出金残高（末残）		445,054	10,297	21,814	434,757	423,239

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.22	△ 0.03	△ 0.04	0.25	0.26
	延滞債権額	4.18	△ 0.48	△ 0.55	4.66	4.73
	３カ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.08	0.02	0.10	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.93	0.12	0.29	0.81	0.64
	合計	5.37	△ 0.47	△ 0.27	5.84	5.64

２．金融再生法開示債権の状況

【単体】　（単位：百万円、％）

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比	平成23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,278	△ 830	△ 2,221	6,109	7,499
危険債権	13,966	△ 893	764	14,860	13,201
要管理債権	4,240	258	1,537	3,982	2,703
合計　（A）	23,486	△ 1,465	81	24,951	23,404
正常債権	424,403	11,915	21,478	412,487	402,924
合計	447,889	10,450	21,559	437,438	426,329
保全額（B）	19,377	△ 1,513	△ 801	20,890	20,179
貸倒引当金	4,156	△ 852	△ 1,226	5,009	5,383
担保保証等	15,220	△ 660	424	15,881	14,795
保全率（B）／（A）	82.50	△ 1.22	△ 3.71	83.72	86.21
開示債権比率	5.24	△ 0.46	△ 0.24	5.70	5.48

〔償却・引当方針概要〕

自己査定区分	資産区分（金融再生法）	償　却　・　引　当　方　針
破綻先債権	破産更生債権及び	担保・保証等で保全されていない債権額に対し、100％相当
実質破綻先債権	これらに準ずる債権	額を償却又は個別引当
破綻懸念先債権	危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に対し、貸倒実績率に基づく今後３年間の予想損失額を個別引当
要注意先	要管理先債権	貸倒実績率に基づく今後３年間の予想損失額を一般引当
債　　権	その他の要注意先債権	貸倒実績率に基づく今後１年間の予想損失額を一般引当
正常先債権	正常債権	貸倒実績率に基づく今後１年間の予想損失額を一般引当

不良債権の状況【単体】

平成 24 年 3 月末

（単位：百万円）

金融再生法に基づく開示債権	（総与信）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,278
危険債権	13,966
要管理債権	4,240
正常債権	424,403
合　　計	447,889

自己査定債務者区分	（総与信）
破綻先	908
実質破綻先	4,370
破綻懸念先	13,966
要注意先	65,219
正常先	305,019
その他	58,405
合　　計	447,889

銀行法に基づくリスク管理債権	（貸出金）
破綻先債権	903
延滞債権	18,146
３カ月以上延滞債権	94
貸出条件緩和債権	4,146
合　　計	23,290

［対象債権］

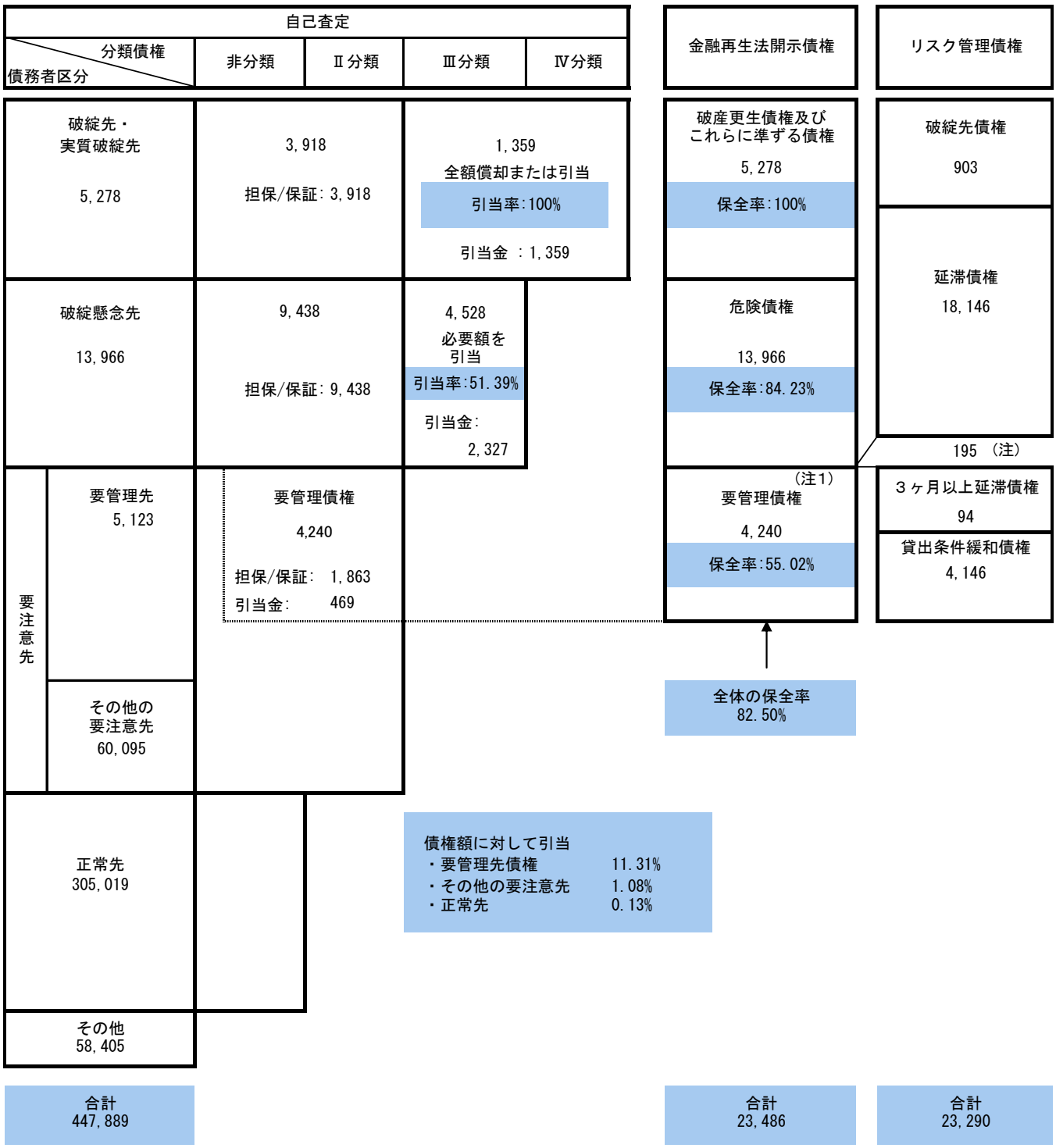
金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、銀行保証付私募債、支払承諾見返及び使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。
自己査定	貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、銀行保証付私募債、支払承諾見返及び使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。
銀行法上のリスク管理債権	貸出金を対象としております。

［開示基準］

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示しております。 （ただし、要管理債権については貸出金単位で開示）
自己査定	債務者単位で開示しております。
銀行法上のリスク管理債権	貸出金単位で開示しております。

自己査定、開示債権との関係（平成２４年３月）

（単位：百万円）



（注）リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額。

３．業種別貸出状況等

（１）業種別貸出金　【単体】

（単位：百万円）

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比	平成23年3月末比		
合計	444,943	10,440	21,743	434,503	423,199
製造業	37,057	828	5,000	36,228	32,056
農業,林業	909	134	80	775	829
漁業	870	105	65	764	805
鉱業,採石業,砂利採取業	789	68	97	721	692
建設業	33,006	813	3,290	32,193	29,716
電気･ガス･熱供給･水道業	1,434	△ 16	1,134	1,451	300
情報通信業	3,823	△ 36	1,174	3,860	2,649
運輸業,郵便業	11,414	722	2,299	10,691	9,114
卸売業,小売業	35,812	2,507	5,938	33,304	29,873
金融業,保険業	16,568	△ 703	△ 3,906	17,272	20,475
不動産業,物品賃貸業	59,082	2,343	979	56,739	58,102
各種サービス業	48,244	1,838	4,558	46,406	43,686
地方公共団体	57,940	1,348	2,138	56,592	55,802
その他	137,987	486	△ 1,107	137,501	139,095

（２）業種別リスク管理債権【単体】

（単位：百万円）

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比	平成23年3月末比		
合計	23,290	△ 1,455	96	24,745	23,193
製造業	2,209	397	520	1,812	1,689
農業,林業	16	1	2	14	14
漁業	667	△ 10	△ 3	677	670
鉱業,採石業,砂利採取業	47	△ 1	△ 3	49	51
建設業	4,370	44	560	4,326	3,810
電気･ガス･熱供給･水道業	48	△ 5	△ 11	53	60
情報通信業	22	△ 1	△ 12	23	34
運輸業,郵便業	643	△ 13	89	656	554
卸売業,小売業	3,049	719	782	2,330	2,267
金融業,保険業	208	△ 14	△ 22	223	231
不動産業,物品賃貸業	5,429	△ 1,153	△ 1,636	6,582	7,065
各種サービス業	3,553	△ 371	△ 399	3,924	3,953
地方公共団体	―	―	―	―	―
その他	3,022	△ 1,045	232	4,068	2,790

（３）消費者ローン残高【単体】

（単位：百万円）

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比	平成23年3月末比		
合計	145,042	810	△ 94	144,231	145,137
うち住宅ローン残高	136,684	879	573	135,805	136,111
うち消費者ローン残高	8,358	△ 68	△ 667	8,426	9,025

（４）中小企業等貸出金比率【単体】

（単位：百万円）

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比	平成23年3月末比		
貸出金	444,943	10,440	21,743	434,503	423,199
うち中小企業等貸出金	349,231	7,995	17,256	341,236	331,974
中小企業等貸出金比率(%)	78.48	△ 0.05	0.04	78.53	78.44

４．預金、貸出金の残高【単体】

（１）末残

（単位：百万円）

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比	平成23年3月末比		
預金	686,314	17,068	76,167	669,246	610,147
総預金（譲渡性預金を含む）	686,314	14,708	76,167	671,606	610,147
貸出金	444,943	10,440	21,743	434,503	423,199

（２）平残

（単位：百万円）

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比	平成23年3月末比		
預金	663,644	12,752	43,323	650,891	620,320
総預金（譲渡性預金を含む）	666,367	10,883	46,046	655,484	620,320
貸出金	430,285	2,944	5,714	427,341	424,571

５．預り資産の残高【単体】

（単位：百万円）

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比	平成23年3月末比		
投資信託	40,095	1,454	△ 3,200	38,640	43,295
公共債	21,698	△ 306	△ 1,472	22,004	23,170
個人保険	39,498	4,826	6,858	34,671	32,639
合計	101,291	5,975	2,185	95,316	99,106